

2022年6月30日

会社名 株式会社メガチップス
代表者名 代表取締役社長 肥川 哲士
(コード番号 6875 東証プライム)

メガチップスの気候変動課題に対する対応

〔気候変動への対応〕

気候変動は、人類の生活全体に影響を与えるのみならず、安全保障、地政学的環境、自然資源に対する大きな脅威となり、社会全体で取り組むべき重要な課題であります。気候変動には自然の要因と人為的な要因があり、その影響は自然災害や疫病、インフラ機能低下、水資源不足等多岐にわたるため、企業はより一層環境に配慮した事業活動を維持する必要があります。

当社は気候変動問題を経営の重要課題のひとつとして認識し、これからも持続可能な社会の構築に貢献するため「環境と経営の共生」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

〔TCFD への取り組み〕



TCFDは金融安定理事会（FSB）により設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」を指し、気候関連のリスク及び機会に関する下記の項目について開示することを推奨しております。当社はTCFDの提言に基づき、気候関連のリスクと機会に関する「ガバナンス」「戦略」及び「リスク管理」の開示を開始いたしました。今後の気候変動に関連する事象を、リスクと捉え対応すると同時に、新たな機会を見出し、経営戦略に生かしてまいります。

1. ガバナンス

当社は気候変動によってもたらされる財務影響の分析とその対応を、関係部門の代表者が参加するチームが行い、コーポレート・ガバナンス体制において運用しております。コーポレート・ガバナンス体制については下記をご参照ください。

<https://www.megachips.co.jp/irinfo/management/governance.html>

関係部門においては、気候変動の影響についてリスクと機会の両面から分析を行い把握するとともに、特定したリスクと機会への対応の検討を進め、TCFD 提言に基づく気候変動に関連する情報開示の充実に努めてまいります。

低炭素経済への移行を想定した財務影響のあるリスク項目としては、次のものを想定しております。

- ・環境関連法規制の強化による人件費の上昇
- ・低炭素経済に対応した顧客製品向けの LSI 製品の開発費の増加
- ・消費者行動の変化による顧客製品の需要の減少
- ・生産委託先におけるエネルギーコストの上昇、原材料費の増加
- ・ LSI 製品の輸送コストの上昇

異常気象による物理的リスクと財務への影響

異常気象による物理的リスクの財務影響のある項目としては、生産委託先における製造能力の低下や、気温の上昇による空調管理のためのエネルギーコストの上昇を想定しております。

財務影響のあるリスク項目についての対応

上記に挙げたリスク項目についての当社の対応として、以下を検討・実施してまいります。

- ・製造委託先と共同での GHG の排出量の把握と削減
- ・従来の開発プロセスの見直しによる開発費の削減
- ・低炭素経済に対応した低消費電力型 LSI 製品の開発
- ・新たな事業分野のビジネス育成の強化
- ・サプライチェーンのバックアップ体制の強化
- ・製造委託先との連携強化による情報収集体制の強化及び BCP 体制の再構築
- ・製造委託先企業の範囲拡充、複数拠点化の推進

(2) 機会の認識と取り組み

気候変動に関する機会

気候変動の緩和や気候変動に対する取り組みが進んでいく中で、もたらされる機会については、LSI 製品の需要増大による収益機会の確保、省エネ対応製品を通じた社会貢献及び認知度の向上、柔軟な原材料調達による新たな製品開発への積極的投資などを想定しております。

具体的には、製品の販売機会として、低消費電力の LSI 製品、顧客製品の省エネ化・小型化に対応する LSI 製品の市場への供給量が増加し、製品開発面では、顧客ニーズに応える先進的な技術開発や研究開発を推進する積極的な開発投資の必要性が高まります。また、原材料の調達条件が緩和されると新しい素材を使った LSI 製品の開発や、既存製品の生産の安定化・効率化によるコストの減少が可能となります。

機会に対する取り組み

気候変動に関する機会をビジネスにつなげていくために、低炭素社会に対応した、低消費電力 LSI 製品や顧客製品の省エネ・小型化に貢献する LSI 製品を市場に供給し、顧客のニーズにあった提案型営業を推進いたします。

また、新しい原材料を使った先進的製品の開発への投資や、市場の拡大が見込まれる事業分野へ経営資源を集中し、ビジネス拡大を図るとともに、新規事業創出のため、国内外における企業・大学との連携の推進や、CVCファンドによる米国でのスタートアップ企業との提携や事業投資を行ってまいります。

4. リスク管理

当社は、気候変動によってもたらされるリスクとその影響についての分析、評価、管理を関係部門の代表者が参加するチームが行い、取締役会に報告する体制で、リスクマネジメントを行ってまいります。